

介護事業所等生産性向上推進事業補助金交付要項

（趣旨）

第1条 知事は、介護事業所等生産性向上推進事業（以下、「補助事業」という。）について、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付については、茨城県補助金等交付規則（昭和36年茨城県規則第67号）に定めるもののほか、この要項に定めるところによる。

（交付の目的）

第2条 物価高の影響を受ける介護事業所等に対し、見守り機器及び介護ソフト等の導入を支援し、介護職員等の賃上げや職場環境の改善を図ることを目的とする。

（交付の対象）

第3条 茨城県内に所在する以下の介護事業所・介護施設等を対象とする。（以下、「介護事業所等」という。）

なお、予算の範囲を超える交付申請があった場合は、県が実施した第2項に掲げる事業において補助を受けたことがない又は補助を受けた金額が少ない介護事業所等を優先的に支援する。

（1）介護保険法に基づくサービスを提供する全てのサービス事業所（訪問介護事業所や居宅介護支援事業所を含む。）

（2）老人福祉法に基づく養護老人ホーム及び軽費老人ホーム

2 平成27年度から令和5年度までに実施した「ロボット介護機器普及支援事業」、令和3年度に実施した「見守り介護機器普及支援事業」、令和3年度から令和5年度までに実施した「ICT導入支援事業」、令和6年度に実施した「介護施設等生産性向上推進事業」及び令和6年度及び令和7年度に実施した「介護テクノロジー定着支援事業」。

（補助対象経費、交付額の算出方法）

第4条 補助金の交付の対象となる経費及び交付額の算出方法は、別紙1及び別紙2に定める基準により交付するものとする。

なお、交付額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

（補助要件等）

第5条 介護職員等処遇改善加算の算定対象の介護事業所等は、次の第1号から第6号までに掲げる要件等を、算定対象外の介護事業所等は、第2号から第6号までに掲げる要件等を全て満たすことを補助要件とする。

（1）介護職員等処遇改善加算を算定していること。

なお、令和8年6月以降、新たに加算の算定対象となる別紙3表1に掲げる介護事業所等は、第11条に定める実績報告の期日までに算定すること。

（2）次のア又はイいずれかの要件を満たすこと。

ア 介護従事者の賃金について、令和7年11月の総支給額と第11条に定める実績報告の直前の総支給額とを比較したとき、介護職員等処遇改善加算、茨城県介護事業所賃上げ等支援事業並びに他の加算及び補助金等を除く自主的な財源を用いて3.3%以上増額されていること。

なお、令和7年12月以降に事業を開始した介護事業所等は、事業開始後最初の総支給額と第11条に定める実績報告の直前の総支給額とを比較すること。

イ 第11条に定める実績報告の期日までに「いばらき介護の働きやすい職場宣言制度」の認定を受けること。

なお、宣言は、次の5つの小項目のうち3つ以上の項目において、自己評価が「◎」又は「○」として認定を受けること。

(ア)育児・介護と仕事を両立できる取組の実施

(イ)明確な給与体系の導入

(ウ)健康管理に関する取組の実施

(エ)職員の資質向上のための研修や資格取得の取組の実施

(オ)多様な人材の職場環境の構築

(3) 別紙3表2に掲げる介護事業所等は、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会（名称は問わない。）を設置すること。

(4) 別紙3表3に掲げる介護事業所等は、第11条に定める実績報告の期日までに、「ケアプランデータ連携システム」の利用を開始すること。

(5) 補助を受けた介護事業所等は、科学的介護情報システム（Long-termcareinformationsystemforevidence；LIFE（ライフ）。）による情報収集に協力すること。

(6) 補助を受けた介護事業所等は、県等が実施する効果検証事業等に可能な限り協力すること。

（交付申請）

第6条 補助金の交付を受けようとする者は、別に定める期日までに知事に申請しなければならない。

なお、申請にあたっては、「いばらき電子申請・届出サービス」による申請を原則とするが、交付申請書（様式第1号）に関係書類を添えて申請することもできるものとする。

（交付決定の通知）

第7条 この補助金の交付決定の通知は、交付決定通知書（様式第2号）により行うものとする。

（申請の取下げ期間）

第8条 この補助金の交付決定後、申請の取下げを行う場合には、前条の交付決定通知書の送付を受けた日から14日以内に行うものとする。

（交付の条件）

第9条 補助金の交付の決定がなされた場合において、事業者に対し次の条件が付されるものとする。

(1) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、知事の承認を受けなければならない。

(2) 補助事業に係る関係書類の保存については、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を事業が完了する日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかななければならない。

(3) 補助事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに補助事業により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上（事業者が地方公共団体以外の者の場合は30万円以上）の機械、器具及びその他財産については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令

第15号)で定める耐用年数を経過するまで、知事の承認を受けないで、当該事業の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し、又は廃棄してはならない。

(4) 知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。

(5) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。

(6) 第1号から第5号までに掲げる条件に違反した場合には、この補助金の全部又は一部を県に納付させることがある。

(7) 県が実施する「介護テクノロジー定着支援事業補助金」又は経済産業省が実施している「IT導入補助金」等、他の補助金等によって助成されているものについては、本事業の補助対象外とする。

(変更交付申請)

第10条 この補助金の交付決定後、補助事業の内容を変更しようとするときは、あらかじめ変更承認申請書(様式第3号)を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

(実績報告)

第11条 第6条による補助金の交付決定を受けた者は、この補助金による事業が完了したとき(事業を中止し、又は廃止した時を含む。)は、事業が完了した日から起算して30日を経過した日又は令和9年1月29日のいずれか早い日までに、「いばらき電子申請・届出サービス」により報告又は実績報告書(様式第4号)に関係書類を添えて知事に提出しなければならない。

(補助金の額の確定)

第12条 この補助金の交付額の確定は、交付額確定通知書(様式第5号)により行うものとする。

(補助金の返還)

第13条 知事は、交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について茨城県に返還を命ずるものとする。

(事業に関する報告等)

第14条 補助金の交付を受けた者は、この補助金による事業が完了した翌年度に、知事へ導入効果等を報告するものとする。

なお、具体的な報告内容や報告方法、報告期限等の詳細については、別途通知する。

(書類の提出部数)

第15条 この要項により知事に提出する書類の部数は、正本1部とする。

付 則

この要項は、令和8年4月23日から施行する。

様式第1号（第6条関係）

令和 年 月 日

茨城県知事 殿

所在地
法人名
代表者職氏名
電話番号

介護事業所等生産性向上推進事業補助金交付申請書

このことについて、関係書類を添えて次のとおり申請します。

1 申請額 円

2 添付書類

- (1) 所要額調書（参考様式1、2）
- (2) 歳入歳出予算書抄本（参考様式3）
- (3) 実施計画書（参考様式4）
- (4) 見積書写し

3 受領方法

口座振替払い

金融機関名	銀行	支店
預金の種目		
口座番号		
口座名義（フリガナ）		

様式第2号（第7条関係）

長福第 号
令和 年 月 日

殿

茨城県知事

介護事業所等生産性向上推進事業補助金交付決定通知書

このことについて、茨城県補助金等交付規則（昭和36年茨城県規則第67号）第5条の規定により、下記のとおり交付することに決定したので、同規則第7条の規定により通知する。

記

1 交付決定額 円

様式第3号（第10条関係）

令和 年 月 日

茨城県知事 殿

所在地

法人名

代表者職氏名

電話番号

介護事業所等生産性向上推進事業補助金変更承認申請書

令和 年 月 日付け長福第 号で交付決定通知のあった標記補助金について、下記のとおり事業の内容を変更したいので、介護事業所等生産性向上推進事業補助金交付要項第10条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 添付書類

- （1）所要額調書（参考様式1、2）
- （2）歳入歳出予算書抄本（参考様式3）
- （3）実施計画書（参考様式4）
- （4）見積書写し

様式第4号（第11条関係）

令和 年 月 日

茨城県知事 殿

所在地
法人名
代表者職氏名
電話番号

介護事業所等生産性向上推進事業補助金実績報告書

令和 年 月 日付け長福第 号で交付決定通知のあった標記補助金について、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 交付精算額 円

2 添付書類

- （1）精算額調書（参考様式5．6）
- （2）歳入歳出決算書抄本（参考様7）
- （3）実施報告書（参考様式8）
- （4）領収書又は支払いが確認できる書類
- （5）導入機器の活用状況が確認できる写真

様式第5号（第12条関係）

長福第 号
令和 年 月 日

殿

茨城県知事

介護事業所等生産性向上推進事業補助金交付額確定通知書

このことについて、茨城県補助金等交付規則（昭和36年茨城県規則第67号）第14条の規定により、下記のとおり補助金の交付額を確定したので通知する。

記

1 交付確定額 円